

令和6年度

沖縄南部地域の重点要望書

令和6年7月

(沖縄県)

南部市町村会

令和6年7月4日

様

南 部 市 町 村 会
会 長 宮 里 哲

沖縄南部地域の重点要望に関する要望書

平素より、貴殿におかれましては、沖縄県の振興発展のため、多大なるご尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。

沖縄県は、これまで国の特段のご高配により沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興開発事業が積極的かつ効果的に推進され、特に、沖縄南部地域における社会資本の整備等によって社会経済活動の維持・活性化が図られたことに対しまして、深く感謝と敬意を表します。

さて、沖縄県内の社会経済情勢は、これまでの沖縄振興策の推進により、観光リゾート産業や情報通信関連産業等が成長するなど着実な成果をあげております。

その一方で、県内の完全失業率は依然として高い水準にあるほか、一人当たりの県民所得の低さを背景とした子どもの貧困問題など解決すべき多くの課題が残されております。

また、沖縄南部地域においては、沖縄本島南部地域と南部離島地域の特性等から派生する様々な課題に加え、地域全体として重要性を増した課題や新たに生じた課題等も明らかとなり、早期の対策が望まれております。

つきましては、次に掲げる事項の実現方について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要 望 項 目

一、沖縄本島南部地域の道路交通網の整備について	1
一、防災・減災・国土強靱化の推進について	3
一、不発弾等の早期処理について	4
一、子どもの貧困対策について	5
一、南部離島地域の振興について	6

沖縄本島南部地域の道路交通網の整備について

沖縄本島南部地域は、県都・那覇市とその周辺市町で構成し、人口は県全体の約4割を占め、就業者においても県全体の約半数近くが集中するなど、本県の中心地として発展を遂げております。

また、これまでの国の特段のご高配により那覇空港や那覇港を基軸とした国際物流拠点のほか、沖縄自動車道や沖縄都市モノレールなど交通基盤整備も進展し、一層の都市機能が集積するなど、多方面において大きな成果をあげております。

その一方で、人口や諸機能の集中により、狭小な地域の中に過密な都市圏が形成され、極めて高い自動車依存型社会のほか、観光リゾート産業の成長による入域観光客数の増加や地域公共交通サービスの低下などより、慢性的な交通渋滞は大きな社会問題となっております。

そのため、沖縄本島南部地域における観光リゾート産業をはじめとする社会経済活動の活性化、観光・文化の振興、さらには高度救急医療体制や災害時における救急搬送・物流機能の強化に加えて、地域住民や観光客の移動利便性の向上を図るためにも道路交通網の整備は重要な課題であります。

つきましては、地域住民の生活利便性の維持・向上や社会経済活動の活性化を図るため、沖縄本島南部地域における道路交通網の整備に関する次の事項について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 那覇空港自動車道（小禄道路）の整備推進について
- 2 沖縄西海岸道路（那覇北道路）の整備推進について
- 3 高規格道路・南部東道路の整備促進について
- 4 国道329号与那原バイパス・南風原バイパス・西原バイパスの整備推進について
- 5 国道331号（知念字具志堅～山里）の整備推進について
- 6 知念半島地域の国道331号バイパス化について
- 7 国道507号（八重瀬道路及び仲井真津嘉山線）の整備促進について

沖縄南部地域の道路交通網の整備について【位置図】



- 1 那覇空港自動車道（小禄道路）の整備推進について
- 2 沖縄西海岸道路（那覇北道路）の整備推進について
- 3 高規格道路・南部東道路の整備促進について
- 4 国道 329 号与那原バイパス・南風原バイパス・西原バイパスの整備推進について
- 5 国道 331 号（知念字具志堅～山里）の整備推進について
- 6 知念半島地域の国道 331 号バイパス化について
- 7 国道 507 号（八重瀬道路及び仲井真津嘉山線）の整備促進について

防災・減災・国土強靱化の推進について

沖縄県は、地理的・気象的にも台風が通過する位置にあり、毎年台風の被害を被っており、とりわけ、昨年台風6号の影響により長時間にわたる停電が発生したことを踏まえ、台風の被災頻度が高く、他地域からの支援を受けることが困難な離島地域をはじめ、県内全域における安定的な電力供給網等の確保や災害時の緊急搬送道路等の安全性の確保が求められております。

また、防災性の向上や観光リゾート地に相応しい良好な景観形成を図るため、占用制限を含めた無電柱化の推進及び観光振興を目的に道路緑化等の推進が必要であります。

つきましては、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源について、これまでのペースを緩めることなく、例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進するとともに、対策期間完了後においても、昨今の災害状況も考慮しつつ、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化実施中期計画を早期策定し、必要な予算・財源を通常予算に加え別枠で確保していただきますようお願い申し上げます。

また、激甚化・頻発化する大規模自然災害の脅威・危機に即応するための沖縄総合事務局開発建設部の体制の充実・強化や災害対応に必要な資機材の更なる確保など、防災・減災・国土強靱化の推進による安全・安心な県土づくりの実現について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

不発弾等の早期処理について

先の大戦で大きな惨禍を被った沖縄県においては、未だに多量に残された不発弾処理の問題を抱えております。

また、不発弾は、県民の円滑な社会経済活動や安心・安全な県民生活を確保する上で大きな障害となっております。

不発弾に関する事故は、これまでも県内各地で発生し、県民の生命や平穏な生活が戦争による負の遺産に脅かされている現実を改めて痛感するものであります。

沖縄戦の遺物である不発弾処理は、戦後処理の一環として、県民の日常生活や生命、財産を守る観点から、国の全面的な責任において早期に完全処理し、また、その処理に要する費用はすべて国庫負担とする必要があります。

つきましては、沖縄県における不発弾等の早期処理について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

子どもの貧困対策について

沖縄県は、一人当たりの県民所得が全国最低水準にあり、生活保護の受給率やひとり親家庭の割合が多いなど、子どもの貧困の実態は深刻な状況にあることから、平成28年度から国の特段のご高配により「沖縄子供の貧困緊急対策事業（内閣府）」が実施されております。

沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施により、保育所等利用待機児童数の減少をはじめ、放課後児童クラブ平均月額利用料の低減、小中学生の基礎学力の向上、高校や大学等の進学率の上昇、正規雇用者の割合の増加、困窮世帯の割合の低下など一定の成果を挙げております。

しかしながら、困窮世帯の割合の改善状況は十分とは言えず、全国との差は縮小したものの、依然として、高校や大学の進学率は低く、若年無業者率は高くなっており、また、支援が必要な子どもや保護者の生活実態は依然として厳しい状況にあるため、子どもの貧困の連鎖の解消に向けて、なお課題が残されております。

子どもの貧困問題は、子どもの生活や成長、将来にわたるキャリア形成においても影響を及ぼすことが懸念されております。また、子どもが自立するまでの長期的な支援や子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、子どもの貧困が世代を超えて連鎖することがないように令和6年度以降においても高率補助による「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の継続が必要であります。

つきましては、全国と比べ極めて深刻な子どもの貧困問題を早急に解消するため、子どもの貧困対策について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

南部離島地域の振興について

沖縄南部地域は、那覇市の西から北西部に位置する慶良間諸島、久米島、粟国島、渡名喜島及び東部太平洋に位置する南北大東島等の離島地域を包含し、当該離島地域の振興につきましては、国の特段のご高配により各種の離島振興策によって生活環境基盤や定住条件の整備等が進められてまいりました。

しかしながら、離島地域は、遠隔性、散在性、狭小性等の不利的条件により、市場規模の不経済性、高コスト構造、リスクへの脆弱性を抱え、また、生活や経済活動に係る諸条件も厳しく、財政基盤も脆弱であり、特に、小規模離島における人口減少は、地域を支える担い手不足、ひいては有人離島としての存在自体が危ぶまれるなど深刻な状況にあります。

また、教育、医療、福祉等の基礎的な生活条件の整備や産業振興の遅れなど様々な分野で多くの課題を抱えているほか、若年者の流出や急速な高齢化の進行等により、地域の活力低下が懸念されていることから、生活環境基盤や定住条件の整備のほか、離島地域の特色を活かした産業振興を図るため、引き続き、総合的な離島振興策の推進が必要です。

つきましては、離島地域の住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができる環境整備の促進を図るため、南部離島地域の振興に関する次の事項について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 人流・物流コスト低減と情報通信基盤の整備
- 2 安心・安全な生活を支えるインフラの整備
- 3 公平で良質な医療・福祉・介護サービスの確保